

【ダイワファンドラップ セレクト・シリーズ】
ダイワファンドラップ 日本株式セレクト

追加型投信／国内／株式
信託期間：2007年11月1日 から 無期限
決算日：毎年6月15日（休業日の場合翌営業日）
基準日：2026年8月31日
回次コード：3780

※過去の実績を示したものであり、将来の成果を示唆・保証するものではありません。

《基準価額・純資産の推移》

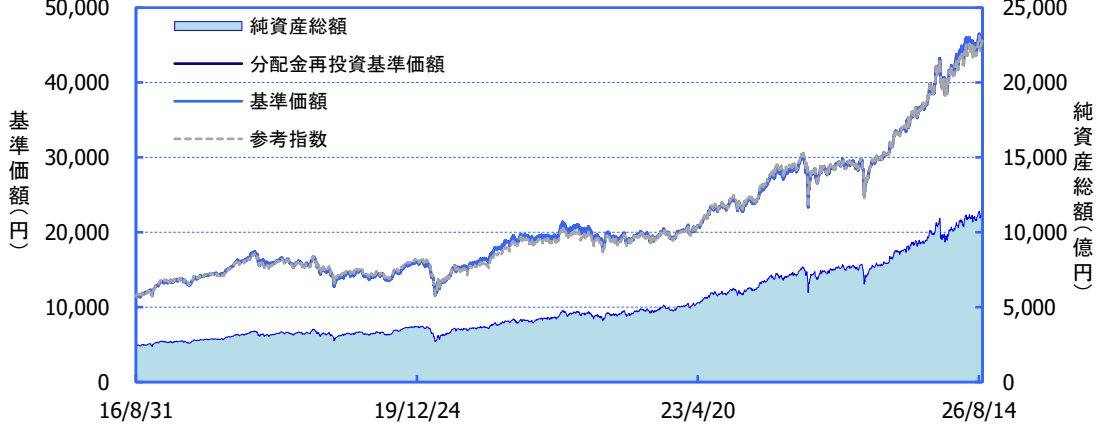
2026年8月31日現在

基準価額	45,875 円
純資産総額	11,329億円

期間別騰落率

期間	ファンド	参考指数
1か月間	+4.2 %	+4.9 %
3か月間	+4.5 %	+6.5 %
6か月間	+7.4 %	+8.1 %
1年間	+37.7 %	+37.3 %
3年間	+92.9 %	+92.3 %
5年間	+133.1 %	+140.1 %
10年間	+301.1 %	+299.3 %
設定来	+358.8 %	+286.0 %

当初設定日（2007年11月1日）、2016年8月31日～2026年8月31日



※「分配金再投資基準価額」は、分配金（税引前）を分配時にファンドへ再投資したものとみなして計算しています。
※基準価額の計算において、運用管理費用（信託報酬）は控除しています（後述のファンドの費用をご覧ください）。
※「期間別騰落率」の各計算期間は、基準日から過去に遡った期間とし、当該ファンドの「分配金再投資基準価額」を用いた騰落率を表しています。
※参考指数はTOPIX（東証株価指数・配当込み）です。運用成績と比較するベンチマークではありません。
※グラフ上の参考指数はグラフの起点時の分配金再投資基準価額に基づき指数化しています。
※実際のファンドでは、課税条件によって投資者ごとの騰落率は異なります。また、換金時の費用・税金等は考慮していません。

《分配の推移》

（1万口当たり、税引前）

決算期（年/月） 分配金

第1～7期 合計：	0円
第8期（15/06）	0円
第9期（16/06）	0円
第10期（17/06）	0円
第11期（18/06）	0円
第12期（19/06）	0円
第13期（20/06）	0円
第14期（21/06）	0円
第15期（22/06）	0円
第16期（23/06）	0円
第17期（24/06）	0円
第18期（25/06）	0円
第19期（26/06）	0円
分配金合計額 設定来：	0円

※分配金は、収益分配方針に基づいて委託会社が決定します。あらかじめ一定の額の分配をお約束するものではありません。分配金が支払われない場合もあります。

《主要な資産の状況》

※比率は、純資産総額に対するものです。

組入ファンド ※運用会社名およびファンド名の正式名称は、投資信託説明書（交付目論見書）をご覧ください。

比率	運用会社名	ファンド名	騰落率		
			1か月間	3か月間	6か月間
11.0%	大和アセットマネジメント	ダイワ・スマート日本株ファンダメンタル・ファンド	+4.2%	+7.8%	+8.5%
8.9%	三井住友DSアセットマネジメント	SMDAMジャパン・ファンダメンタル・アクティブ・ファンド	+5.2%	+4.8%	+9.5%
8.8%	三井住友DSアセットマネジメント	日本株 EVI ハイアルファ	+3.4%	+4.7%	+11.1%
8.6%	ニッセイアセットマネジメント	ニッセイJPX日経400アクティブファンド	+6.6%	+0.5%	+2.4%
8.4%	Global X Japan	グローバルX グローバルリーダーズ-日本株式 ETF	+4.3%	+3.3%	+4.4%
8.3%	アセットマネジメントOne	DIAM国内株式アクティブ市場型ファンド	+3.2%	+0.6%	+8.0%
7.7%	大和アセットマネジメント	ダイワ成長株オープン	+5.5%	+2.8%	+11.9%
7.3%	SOMPOアセットマネジメント	損保ジャパン日本興亜ラージキャップ・バリュー・ファンド	+2.1%	+11.2%	+12.8%
5.9%	ゴールドマン・サックス・アセット・マネジメント	日本長期成長株集中投資ファンド	+5.0%	+6.0%	+10.6%
5.9%	野村アセットマネジメント	リサーチ・アクティブ・オープンF	+2.9%	+2.4%	+6.0%
5.0%	ラザード・ジャパン・アセット・マネージメント	ラザード日本株式分散型ファンド	+4.4%	+7.0%	---
2.9%	三井住友DSアセットマネジメント	国内高配当株フォーカス	+1.0%	+7.8%	+1.0%
2.8%	Global X Japan	グローバルX MSCIスーパーディビデンド-日本株式 ETF	+6.6%	+13.7%	+3.6%
2.0%	大和アセットマネジメント	日本大型株長期厳選投資	+5.2%	+2.1%	+7.6%
1.9%	大和アセットマネジメント	ダイワ中小型株ファンド	+8.3%	-4.4%	-0.1%
1.5%	三井住友DSアセットマネジメント	大和住銀ニッポン中小型株ファンド	+6.2%	+13.5%	+4.4%
1.5%	T&Dアセットマネジメント	T&D/マイルストン日本株ファンド	+2.7%	+5.1%	+1.5%
---	---	---	---	---	---

■当資料は、ファンドの状況や関連する情報等をお知らせするために大和アセットマネジメントにより作成されたものです。当ファンドは、値動きのある有価証券等に投資しますので、基準価額は大きく変動します。したがって投資元本が保証されているものではありません。当ファンドの取得をご希望の場合には投資信託説明書（交付目論見書）を販売会社よりお渡しいたしますので、必ず内容をご確認の上ご自身でご判断ください。後述の当資料のお取り扱いにおけるご注意をよくお読みください。

設定・運用：

大和アセットマネジメント
Daiwa Asset Management

商号等

大和アセットマネジメント株式会社

加入協会

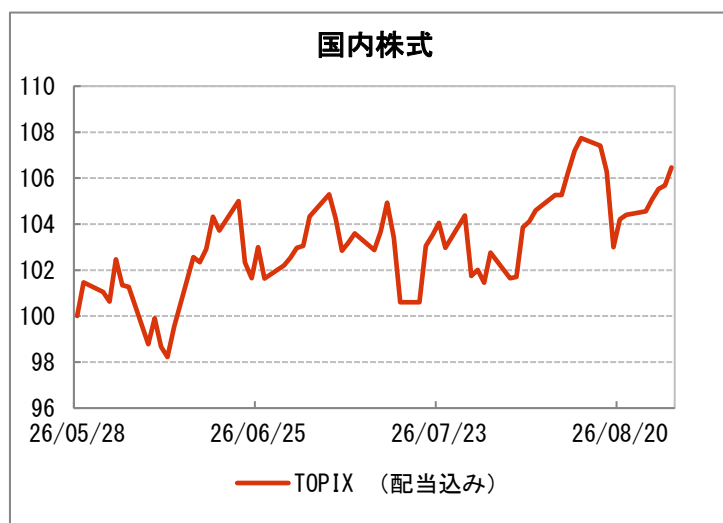
金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第352号
一般社団法人資産運用業協会
一般社団法人第二種金融商品取引業協会

【市況概況】

8月のTOPIX（東証株価指数、配当込み）は、4.9%の上昇となりました（注）。

国内株式市場は上昇しました。需給改善や米ハイパースケーラーの好調な決算を受け、過剰投資懸念の後退を背景に、AI（人工知能）・半導体関連株が買い戻され、月半ばにかけて株式市場をけん引しました。その後は、国内長期金利の上昇がグロース株を中心に株価評価の押し下げ要因となり、相場が下落する場面も見られました。金利上昇が一服すると、幅広い業種で4-6月期決算が良好だったこともあり、月末にかけて堅調に推移しました。業種別では、非鉄金属や海運業などが上昇しました。

(2026年5月28日～2026年8月28日)



※グラフの起点時を100として指数化

（出所）ブルームバーグより大和アセットマネジメント作成

【当月の運用方針】

当月は以下の方針で運用を行いました。

日本株式は、構造変化や政権の成長戦略などを背景に上昇が続くものと見込んでいます。リスクのバランスに留意し安定的な運用を行う方針です。

指定投資信託証券の組入比率は、高位に維持します。

運用能力評価、投資効果分析等を踏まえ、それぞれの運用者の能力を効率良く活かしたファンド配分をめざします。

【ファンド配分】

組入比率の変更はありませんでした。

【運用コメント】

当月の基準価額騰落率は4.2%となりました。

純資産総額に対して約9%組み入れている「ニッセイJPX日経400アクティブファンド」、約11%組み入れている「ダイワ・スマート日本株ファンダメンタル・ファンド」、約9%組み入れている「SMDAMジャパン・ファンダメンタル・アクティブ・ファンド」などがプラス寄与しました。

指定投資信託証券の組み入れは、高位に維持しました。

【今後の運用方針】

日本株式は、構造変化や政権の成長戦略などを背景に、上昇が続くと見えています。リスクのバランスに留意し安定的な運用を行う方針です。

指定投資信託証券の組入比率は、高位に維持します。

運用能力評価、投資効果分析等を踏まえ、それぞれの運用者の能力を効率良く活かしたファンド配分をめざします。

(注) TOPIX(東証株価指数、配当込み)の騰落率は、大和ファンド・コンサルティングが独自に計算しています。国内株式については、前月の最終営業日の前営業日から、当月の最終営業日の前営業日までの期間について計測をしています。

配当込みTOPIXの指数値および同指数にかかる標章または商標は、株式会社JPX総研または株式会社JPX総研の関連会社(以下「JPX」といいます。)の知的財産であり、指数の算出、指数値の公表、利用など同指数に関するすべての権利・ノウハウおよび同指数にかかる標章または商標に関するすべての権利はJPXが有します。JPXは、同指数の指数値の算出または公表の誤謬、遅延又は中断に対し、責任を負いません。本商品は、JPXにより提供、保証または販売されるものではなく、本商品の設定、販売および販売促進活動に起因するいかなる損害に対してもJPXは責任を負いません。

投資信託証券 運用会社名	大和ファンド・コンサルティングによるファンド評価
T&D／マイルストーン日本株ファンド T&Dアセットマネジメント株式会社	■ 豊富な運用経験を持つ運用者により、一貫した投資哲学に基づく運用が実践されている。 ■ ボトムアップによる徹底的な企業調査を行うとともに、株価形成の非効率性(需給の歪み、リスクプレミアムの変動、流動性リスクへの許容度)によって生ずる株価とファンダメンタルズとの乖離による投資機会を的確に捉えている。
大和住銀ニッポン中小型株ファンド 三井住友DSアセットマネジメント株式会社	■ 一貫した投資哲学に基づいた運用により、中長期的に高い運用成果が期待できる。 ■ 深い知識と経験を有するファンドマネージャーによる徹底的なリサーチに基づいた銘柄選択に強み。
ダイワ・スマート日本株ファンダメンタル・ファンド 大和アセットマネジメント株式会社	■ 明瞭で規律ある運用プロセスの下、効率的な運用が期待される。また、十分な経験を有する組織であり、継続性の確保が期待される。 ■ 大型寄りのポートフォリオであり、小型株にアゲインストな相場環境においてFoFsのパフォーマンスの下支えが期待される。
DIAM国内株式アクティブ市場型ファンド アセットマネジメントOne株式会社	■ 豊富な経験、知識、運用ノウハウを持つ運用担当者により、多様な投資アイデアをもとに、安定的なリターンを獲得が期待できる。
ダイワ成長株オープン 大和アセットマネジメント株式会社	■ 高成長銘柄と安定成長銘柄のバランスに加え、機動的な比率調整により、安定的な収益確保が期待される。
ニッセイJPX日経400アクティブファンド ニッセイアセットマネジメント株式会社	■ 徹底的なボトムアップにより経営のクオリティ、ROE向上が期待できる銘柄を絞り込み、効率的なポートフォリオを構築しており、安定的な収益確保が期待できる。
リサーチ・アクティブ・オープンF 野村アセットマネジメント株式会社	■ 大型株を中心に厳選された成長株と、ボトムアップによる中型株の組み合わせにより、安定的な収益獲得が期待される。
損保ジャパン日本興亜ラージキャップ・バリュー・ファンド SOMPOアセットマネジメント株式会社	■ 大型株バリューの特性を持ちながら、機動的なポートフォリオ運営により、安定的な超過収益の獲得が期待される。
日本長期成長株集中投資ファンド ゴールドマン・サックス・アセット・マネジメント株式会社	■ 高い確信度を持った中長期グロース銘柄への集中投資が一貫して行われており、バリュエーション・タイミングに注意してエントリーを行うため、下値リスクが抑制され安定したパフォーマンスを実現している。
国内高配当株フォーカス 三井住友DSアセットマネジメント株式会社	■ 高配当利回り、かつ減配リスクの低い銘柄に厳選投資することで、市場動向に大きく左右されずに、安定的な超過収益の獲得が期待できる。
日本株EVIハイアルファ 三井住友DSアセットマネジメント株式会社	■ バリュー特性を維持しつつ、相場環境の変化に機動的に対応することで、中長期的に安定的な収益確保が期待できる。
日本大型株長期厳選投資 大和アセットマネジメント株式会社	■ 成長力のある大型株に長期的に厳選投資することを基軸としつつ、市場環境、マクロ環境等の変化に機動的に対応することで安定的な収益獲得が期待できる。
ダイワ中小型株ファンド 大和アセットマネジメント株式会社	■ 徹底的なボトムアップにより、競争優位性や成長実現、経営者の意欲等を確認し、確信度の高まった企業に選別投資することにより安定的な収益確保が期待できる。
SMDAMジャパン・ファンダメンタル・アクティブ・ファンド 三井住友DSアセットマネジメント株式会社	■ 持続的な利益成長や株価の割安度を重視し、景気・市場局面の変化を先取りした運用を行うことで、安定的な収益獲得が期待できる。
ラザード日本株式分散型ファンド ラザード・ジャパン・アセット・マネージメント株式会社	■ 長期的視野で、ファンダメンタルズに基づくバリュエーション重視の逆張りのアプローチにより、過小評価された銘柄を発掘・投資することで、安定的な収益確保が期待される。

※投資信託証券および運用会社名の正式名称は、投資信託説明書(交付目論見書)をご覧ください。

投資信託証券 運用会社名	大和ファンド・コンサルティングによるファンド評価
グローバルX MSCIスーパーディビデンド-日本株式 ETF Global X Japan株式会社	■ 配当利回りの高い25銘柄に集中投資する一方、均等配分とするとともに、業種リスクの分散を図ることで、安定的な超過収益の獲得が期待できる。
グローバルX グローバルリーダーズ-日本株式 ETF Global X Japan株式会社	■ 時価総額約1兆円以上の世界市場をリードする日本企業20銘柄に集中投資する日本株ETFで、高い流動性が期待できる。

※投資信託証券および運用会社名の正式名称は、投資信託説明書(交付目論見書)をご覧ください。

各ファンドの略称としてそれぞれ次を用いることがあります。
 ダイワファンドラップ日本株式セレクト: FW日本株式セレクト
 ダイワファンドラップ外国株式セレクト: FW外国株式セレクト
 ダイワファンドラップ外国株式セレクト エマージングプラス: FW外国株式EM+
 ダイワファンドラップ日本債券セレクト: FW日本債券セレクト
 ダイワファンドラップ外国債券セレクト: FW外国債券セレクト
 ダイワファンドラップ外国債券セレクト エマージングプラス: FW外国債券EM+
 ダイワファンドラップJ-REITセレクト: FW J-REITセレクト
 ダイワファンドラップ外国REITセレクト: FW外国REITセレクト
 ダイワファンドラップコモディティセレクト: FWコモディティセレクト
 ダイワファンドラップヘッジファンドセレクト: FWヘッジFセレクト

《ファンドの目的・特色》

ファンドの目的

- ・わが国の株式に投資し、信託財産の成長をめざします。

ファンドの特色

- ・「ダイワファンドラップ セレクト・シリーズ」は、投資者と販売会社が締結する投資一任契約に基づいて、資産を管理する口座の資金を運用するためのファンドです。
- ・「ダイワファンドラップ セレクト・シリーズ」の購入の申込みを行なう投資者は、販売会社と投資一任契約の資産を管理する口座に関する契約および投資一任契約を締結する必要があります。
- ・「ダイワファンドラップ セレクト・シリーズ」を構成する各ファンドは、投資対象が異なり、投資信託証券への投資を通じて実質的な運用を行ないます。
- ・指定投資信託証券の選定、組入比率の決定は、株式会社 大和ファンド・コンサルティングの助言を受け、これを行ないます。
- ・毎年 6 月 15 日（休業日の場合翌営業日）に決算を行ない、収益分配方針に基づいて収益の分配を行ないます。

《投資リスク》

- 当ファンドは、値動きのある有価証券等に投資しますので、基準価額は変動します。したがって、**投資元本が保証されているものではなく、これを割込むことがあります。信託財産に生じた利益および損失は、すべて投資者に帰属します。投資信託は預貯金とは異なります。**基準価額の主な変動要因は、以下のとおりです。

株価 (価格変動リスク・信用リスク)	株価は、政治・経済情勢、発行企業の業績、市場の需給等を反映して変動します。発行企業が経営不安、倒産等に陥った場合には、投資資金が回収できなくなることもあります。組入銘柄の株価が下落した場合には、基準価額が下落する要因となり、投資元本を割込むことがあります。
その他	解約資金を手当てするため組入証券を売却する際、市場規模や市場動向によっては市場実勢を押下げ、当初期待される価格で売却できないこともあります。この場合、基準価額が下落する要因となります。

※基準価額の変動要因は、上記に限定されるものではありません。

その他の留意点

- 当ファンドのお取引に関しては、金融商品取引法第 37 条の 6 の規定（いわゆるクーリング・オフ）の適用はありません。
- 当ファンドは、大量の解約が発生し短期間で解約資金を手当てする必要が生じた場合や主たる取引市場において市場環境が急変した場合等に、一時的に組入資産の流動性が低下し、市場実勢から期待できる価格で取引できないリスク、取引量が限られてしまうリスクがあります。これにより、基準価額にマイナスの影響を及ぼす可能性や、換金の申込みの受付けが中止となる可能性、換金代金のお支払いが遅延する可能性があります。

《ファンドの費用》

投資者が直接的に負担する費用

	料率等	費用の内容
購入時手数料	販売会社が別に定める率 ※徴収している販売会社はありません。	—
信託財産留保額	ありません。	—

投資者が信託財産で間接的に負担する費用

	料率等	費用の内容
FW日本株式セレクト		
運用管理費用 (信託報酬)	年率0.484% (税抜0.44%)	運用管理費用の総額は、日々の信託財産の純資産総額に対して左記の率を乗じて得た額とします。運用管理費用は、毎日計上され日々の基準価額に反映されます。
配分 (税抜) (注1)	委託会社	ファンドの運用と調査、受託会社への運用指図、基準価額の計算、目論見書・運用報告書の作成等の対価です。
	販売会社	運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理、購入後の情報提供等の対価です。
	受託会社	運用財産の管理、委託会社からの指図の実行の対価です。
投資対象とする 投資信託証券 (目論見書作成時点)	投資対象ファンドにおける運用管理費用等です。 年率0.2541%(税抜0.231%)～年率0.825%(税抜0.75%)	
実質的に負担する 運用管理費用の概算値 (目論見書作成時点)	年率1.0166%(0.7381%～1.3090%)程度(税込) (実際の組入状況等により変動します。)	

		料率等	費用の内容											
FW外国株式セレクト														
運用管理費用 (信託報酬)		年率0.484% (税抜0.44%)	運用管理費用の総額は、日々の信託財産の純資産総額に対して左記の率を乗じて得た額とします。運用管理費用は、毎日計上され日々の基準価額に反映されます。											
配分 (税抜) (注1)	委託会社	年率0.30%	ファンドの運用と調査、受託会社への運用指図、基準価額の計算、目論見書・運用報告書の作成等の対価です。											
	販売会社	年率0.10%	運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理、購入後の情報提供等の対価です。											
	受託会社	年率0.04%	運用財産の管理、委託会社からの指図の実行の対価です。											
投資対象とする 投資信託証券 (目論見書作成時点)		投資対象ファンドにおける運用管理費用等です。												
実質的に負担する 運用管理費用の概算値 (目論見書作成時点)		年率0.198%(税抜0.18%)～年率1.0131%(税抜0.921%)												
		年率1.1943%(0.6820%～1.4971%)程度(税込) (実際の組入状況等により変動します。)												
FW外国株式EM+														
運用管理費用 (信託報酬)		年率0.484% (税抜0.44%)	運用管理費用の総額は、日々の信託財産の純資産総額に対して左記の率を乗じて得た額とします。運用管理費用は、毎日計上され日々の基準価額に反映されます。											
配分 (税抜) (注1)	委託会社	年率0.30%	ファンドの運用と調査、受託会社への運用指図、基準価額の計算、目論見書・運用報告書の作成等の対価です。											
	販売会社	年率0.10%	運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理、購入後の情報提供等の対価です。											
	受託会社	年率0.04%	運用財産の管理、委託会社からの指図の実行の対価です。											
投資対象とする 投資信託証券 (目論見書作成時点)		投資対象ファンドにおける運用管理費用等です。												
実質的に負担する 運用管理費用の概算値 (目論見書作成時点)		年率0.198%(税抜0.18%)～年率1.25% ただし、実績報酬制をとる投資対象ファンドの運用成果によっては、これを上回ることがあります。												
		年率1.2862%(0.6820%～1.7340%)程度(税込) (実際の組入状況等により変動します。)												
FW日本債券セレクト														
運用管理費用 (信託報酬)		年率0.484% (税抜0.44%)以内	運用管理費用の総額は、日々の信託財産の純資産総額に対して左記の率を乗じて得た額とします。運用管理費用は、毎日計上され日々の基準価額に反映されます。											
		運用管理費用(年率)は、下表(A)時点の新発10年固定利付国債利回りに応じて、下表(B)の期間において、純資産総額に対して以下の率とします。 新発10年固定利付国債利回り イ. 2%未満の場合 …………… 年率0.242%(税抜0.22%) ロ. 2%以上の場合 …………… 年率0.484%(税抜0.44%)												
			<table><tr><th></th><th>(A)</th><th>(B)</th></tr><tr><td>① 前計算期末</td><td></td><td>毎計算期間の最初の6か月終了日(休業日の場合翌営業日)まで</td></tr><tr><td>② 毎計算期間の最初の6か月終了日(休業日の場合翌営業日)</td><td></td><td>毎計算期間の最初の6か月終了日(休業日の場合翌営業日)の翌日から毎計算期間末まで</td></tr></table>		(A)	(B)	① 前計算期末		毎計算期間の最初の6か月終了日(休業日の場合翌営業日)まで	② 毎計算期間の最初の6か月終了日(休業日の場合翌営業日)		毎計算期間の最初の6か月終了日(休業日の場合翌営業日)の翌日から毎計算期間末まで		
			(A)	(B)										
		① 前計算期末		毎計算期間の最初の6か月終了日(休業日の場合翌営業日)まで										
② 毎計算期間の最初の6か月終了日(休業日の場合翌営業日)		毎計算期間の最初の6か月終了日(休業日の場合翌営業日)の翌日から毎計算期間末まで												
委託会社	配分については、 下記参照	ファンドの運用と調査、受託会社への運用指図、基準価額の計算、目論見書・運用報告書の作成等の対価です。												
販売会社		運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理、購入後の情報提供等の対価です。												
受託会社		運用財産の管理、委託会社からの指図の実行の対価です。												
		<table><tr><th>(運用管理費用の配分) (税抜)(注1)</th><th>委託会社</th><th>販売会社</th><th>受託会社</th></tr><tr><td>前イ.の場合</td><td>年率0.15%</td><td>年率0.05%</td><td>年率0.02%</td></tr><tr><td>前ロ.の場合</td><td>年率0.30%</td><td>年率0.10%</td><td>年率0.04%</td></tr></table>	(運用管理費用の配分) (税抜)(注1)	委託会社	販売会社	受託会社	前イ.の場合	年率0.15%	年率0.05%	年率0.02%	前ロ.の場合	年率0.30%	年率0.10%	年率0.04%
(運用管理費用の配分) (税抜)(注1)	委託会社	販売会社	受託会社											
前イ.の場合	年率0.15%	年率0.05%	年率0.02%											
前ロ.の場合	年率0.30%	年率0.10%	年率0.04%											
投資対象とする 投資信託証券 (目論見書作成時点)		投資対象ファンドにおける運用管理費用等です。 年率0.1936%(税抜0.176%)～年率0.473%(税抜0.43%) ※投資対象ファンドにおける運用管理費用の上限を示しております。国債利回り水準等により変動する投資対象ファンドの運用管理費用は、これを下回ることがあります。												
実質的に負担する 運用管理費用の概算値 (目論見書作成時点)		新発10年固定利付国債利回り 1%未満の場合 年率0.4649%(0.3806%～0.7150%)程度(税込) 1%以上2%未満の場合 年率0.5067%(0.4356%～0.7150%)程度(税込) 2%以上3%未満の場合 年率0.7624%(0.6776%～0.9570%)程度(税込) 3%以上4%未満の場合 年率0.7760%(0.6776%～0.9570%)程度(税込) (実際の組入状況等により変動します。)												

		料率等	費用の内容
FW外国債券セレクト			
運用管理費用 (信託報酬)		年率0.484% (税抜0.44%)	運用管理費用の総額は、日々の信託財産の純資産総額に対して左記の率を乗じて得た額とします。運用管理費用は、毎日計上され日々の基準価額に反映されます。
配分 (税抜) (注1)	委託会社	年率0.30%	ファンドの運用と調査、受託会社への運用指図、基準価額の計算、目論見書・運用報告書の作成等の対価です。
	販売会社	年率0.10%	運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理、購入後の情報提供等の対価です。
	受託会社	年率0.04%	運用財産の管理、委託会社からの指図の実行の対価です。
投資対象とする 投資信託証券 (目論見書作成時点)		投資対象ファンドにおける運用管理費用等です。 年率0.2981%(税抜0.271%)～年率0.60%+上限0.15%	
実質的に負担する 運用管理費用の概算値 (目論見書作成時点)		年率0.9648%(0.7821%～1.2340%)程度(税込)(実際の組入状況等により変動します。)	
FW外国債券EM+			
運用管理費用 (信託報酬)		年率0.484% (税抜0.44%)	運用管理費用の総額は、日々の信託財産の純資産総額に対して左記の率を乗じて得た額とします。運用管理費用は、毎日計上され日々の基準価額に反映されます。
配分 (税抜) (注1)	委託会社	年率0.30%	ファンドの運用と調査、受託会社への運用指図、基準価額の計算、目論見書・運用報告書の作成等の対価です。
	販売会社	年率0.10%	運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理、購入後の情報提供等の対価です。
	受託会社	年率0.04%	運用財産の管理、委託会社からの指図の実行の対価です。
投資対象とする 投資信託証券 (目論見書作成時点)		投資対象ファンドにおける運用管理費用等です。 年率0.2981%(税抜0.271%)～年率0.60%+上限0.15%	
実質的に負担する 運用管理費用の概算値 (目論見書作成時点)		年率0.9936%(0.7821%～1.2340%)程度(税込)(実際の組入状況等により変動します。)	
FW J-REITセレクト			
運用管理費用 (信託報酬)		年率0.374% (税抜0.34%)	運用管理費用の総額は、日々の信託財産の純資産総額に対して左記の率を乗じて得た額とします。運用管理費用は、毎日計上され日々の基準価額に反映されます。
配分 (税抜) (注1)	委託会社	年率0.245%	ファンドの運用と調査、受託会社への運用指図、基準価額の計算、目論見書・運用報告書の作成等の対価です。
	販売会社	年率0.075%	運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理、購入後の情報提供等の対価です。
	受託会社	年率0.02%	運用財産の管理、委託会社からの指図の実行の対価です。
投資対象とする 投資信託証券 (目論見書作成時点)		投資対象ファンドにおける運用管理費用等です。 年率0.33%(税抜0.30%)～年率0.517%(税抜0.47%)	
実質的に負担する 運用管理費用の概算値 (目論見書作成時点)		年率0.7321%(0.7040%～0.8910%)程度(税込)(実際の組入状況等により変動します。)	
FW外国REITセレクト			
運用管理費用 (信託報酬)		年率0.374% (税抜0.34%)	運用管理費用の総額は、日々の信託財産の純資産総額に対して左記の率を乗じて得た額とします。運用管理費用は、毎日計上され日々の基準価額に反映されます。
配分 (税抜) (注1)	委託会社	年率0.245%	ファンドの運用と調査、受託会社への運用指図、基準価額の計算、目論見書・運用報告書の作成等の対価です。
	販売会社	年率0.075%	運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理、購入後の情報提供等の対価です。
	受託会社	年率0.02%	運用財産の管理、委託会社からの指図の実行の対価です。
投資対象とする 投資信託証券 (目論見書作成時点)		投資対象ファンドにおける運用管理費用等です。 年率0.605%(税抜0.55%)～年率0.7931%(税抜0.721%)	
実質的に負担する 運用管理費用の概算値 (目論見書作成時点)		年率1.0204%(0.9790%～1.1671%)程度(税込)(実際の組入状況等により変動します。)	

		料率等	費用の内容
FWコモディティセレクト			
運用管理費用 (信託報酬)		年率0.374% (税抜0.34%)	運用管理費用の総額は、日々の信託財産の純資産総額に対して左記の率を乗じて得た額とします。運用管理費用は、毎日計上され日々の基準価額に反映されます。
配分 (税抜) (注1)	委託会社	年率0.245%	ファンドの運用と調査、受託会社への運用指図、基準価額の計算、目論見書・運用報告書の作成等の対価です。
	販売会社	年率0.075%	運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理、購入後の情報提供等の対価です。
	受託会社	年率0.02%	運用財産の管理、委託会社からの指図の実行の対価です。
投資対象とする 投資信託証券 (目論見書作成時点)		投資対象ファンドにおける運用管理費用等です。 年率0.242%(税抜0.22%)～年率1.00%	
実質的に負担する 運用管理費用の概算値 (目論見書作成時点)		<u>年率1.3058%(0.6160%～1.3740%)程度(税込)</u> (実際の組入状況等により変動します。)	
FWヘッジFセレクト			
運用管理費用 (信託報酬)		年率0.484% (税抜0.44%)	運用管理費用の総額は、日々の信託財産の純資産総額に対して左記の率を乗じて得た額とします。運用管理費用は、毎日計上され日々の基準価額に反映されます。
配分 (税抜) (注1)	委託会社	年率0.30%	ファンドの運用と調査、受託会社への運用指図、基準価額の計算、目論見書・運用報告書の作成等の対価です。
	販売会社	年率0.10%	運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理、購入後の情報提供等の対価です。
	受託会社	年率0.04%	運用財産の管理、委託会社からの指図の実行の対価です。
投資対象とする 投資信託証券 (目論見書作成時点)		投資対象ファンドにおける運用管理費用等です。 年率0.561%(税抜0.51%)～年率上限2.00% ただし、実績報酬制をとる投資対象ファンドの運用成果によっては、これを上回ることがあります。	
実質的に負担する 運用管理費用の概算値 (目論見書作成時点)		<u>年率1.6382%(1.0450%～2.4840%)程度(税込)</u> (実際の組入状況等により変動します。)	
その他の費用・手数料		(注2)	監査報酬、有価証券売買時の売買委託手数料、先物取引・オプション取引等に要する費用、資産を外国で保管する場合の費用等を信託財産でご負担いただきます。

(注1)「運用管理費用の配分」には、別途消費税率を乗じた額がかかります。

(注2)「その他の費用・手数料」については、運用状況等により変動するため、事前に料率、上限額等を示すことができません。

※運用管理費用の信託財産からの支払いは、毎計算期間の最初の6か月終了日(休業日の場合翌営業日)および毎計算期末または信託終了時に行なわれます。

※手数料等の合計額については、保有期間等に応じて異なりますので、表示することができません。また、上場不動産投資信託は市場価格により取引されており、費用を表示することができません。

購入単位	最低単位を 1 円単位または 1 口単位として販売会社が定める単位
購入価額	購入申込受付日の翌営業日の基準価額（1 万口当たり）
購入代金	販売会社が定める期日までにお支払い下さい。
換金単位	最低単位を 1 口単位として販売会社が定める単位
換金価額	換金申込受付日の翌営業日の基準価額（1 万口当たり）
換金代金	原則として換金申込受付日から起算して 5 営業日目からお支払いします。
申込締切時間	原則として、午後 3 時 30 分まで（販売会社所定の事務手続きが完了したもの） なお、販売会社によっては異なる場合がありますので、くわしくは販売会社にお問合わせ下さい。
換金制限	信託財産の資金管理を円滑に行なうために大口の換金申込には制限があります。
購入・換金申込受付 の中止および取消し	金融商品取引所等における取引の停止、その他やむを得ない事情があるときは、購入、換金の申 込みの受付けを中止することがあります。
繰上償還	次のいずれかの場合には、委託会社は、事前に受益者の意向を確認し、受託会社と合意のうえ、 信託契約を解約し、信託を終了させること（繰上償還）ができます。 ・受益権の口数が 30 億口を下ることとなった場合 ・信託契約を解約することが受益者のため有利であると認めるとき ・やむを得ない事情が発生したとき
収益分配	年 1 回、収益分配方針に基づいて収益の分配を行ないます。 （注）当ファンドには、「分配金再投資コース」と「分配金支払いコース」があります。なお、お取扱い 可能なコースについては異なる場合がありますので、販売会社にお問合わせ下さい。
課税関係	課税上は株式投資信託として取扱われます。配当控除の適用があります。益金不算入制度の適 用はありません。 公募株式投資信託は税法上、一定の要件を満たした場合に NISA（少額投資非課税制度）の 適用対象となります。 当ファンドは、NISA の対象ではありません。 ※税法が改正された場合等には変更される場合があります。

《当資料のお取り扱いにおけるご注意》

- 当資料は、ファンドの状況や関連する情報等をお知らせするために大和アセットマネジメントにより作成されたものです。
- 当ファンドのお申込みにあたっては、販売会社よりお渡しする「投資信託説明書（交付目論見書）」の内容を必ずご確認ください。
- 投資信託は、値動きのある有価証券等に投資しますので、基準価額は大きく変動します。したがって、投資者のみなさまの投資元本が保証されているものではありません。信託財産に生じた利益および損失は、すべて投資者に帰属します。投資信託は預貯金とは異なります。
- 投資信託は、預金や保険契約とは異なり、預金保険機構・保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。証券会社以外でご購入いただいた投資信託は、投資者保護基金の対象ではありません。
- 当資料は、信頼できると考えられる情報源から作成していますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。運用実績などの記載内容は過去の実績であり、将来の成果を示唆・保証するものではありません。また、税金、手数料等を考慮していませんので、投資者のみなさまの実質的な投資成果を示すものではありません。
- 当資料の中で記載されている内容、数値、図表、意見等は資料作成時点のものであり、今後予告なく変更されることがあります。
- 同じ銘柄名が複数表示される場合、同一銘柄名であっても市場や通貨等が異なる場合があります。また、銘柄名称が長い場合、名称の一部が表記されない場合があります。
- 分配金は、収益分配方針に基づいて委託会社が決定します。あらかじめ一定の額の分配をお約束するものではありません。分配金が支払われない場合もあります。

販売会社等についてのお問い合わせ

▶ **大和アセットマネジメント** フリーダイヤル 0120-106212（営業日の 9:00～17:00）

当社ホームページ

▶ <https://www.daiwa-am.co.jp/>

販売会社名（業態別、50音順） （金融商品取引業者名）		登録番号	加入協会			
			日本証券業協会	一般社団法人 資産運用業協会	一般社団法人 金融先物取引業協会	一般社団法人 第二種金融商品取引業協会
大和証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第108号	○	○	○	○

上記の販売会社は今後変更となる場合があります。また、販売会社によって、新規のご購入の取扱いを行っていない場合や、お申込み方法・条件等が異なります。くわしくは、販売会社にお問合わせ下さい。